

平成24年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	経済財政政策の効果分析		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政分析担当)		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)		参事官 増島 稔		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	規制改革推進のための3か年計画				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済財政政策及び規制改革等が経済社会に及ぼす影響を、総合的・多面的観点から分析・検証し、その効果及び今後の政策課題を明らかにすることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。</li> <li>・規制改革を中心とする経済政策の効果について総合的・多面的観点から分析・検証するため「政策効果分析レポート」の作成・公表を行う。</li> <li>・公的政策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成・公表を行う。</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	30	27	23			
	執行額	11	19	15				
	執行率(%)	37.2%	69.2%	63.6%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」を公表後、HPへ掲載。			件	毎回掲載	毎回掲載	毎回掲載	
			達成度	%	100	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「政策課題分析シリーズ」や「都道府県別経済財政モデル」の改良結果や試算等成果物の公表			件	4	3	2	-
					-	-	-	(2)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.1					
	職員旅費	0.0	0.0					
	委員等旅費	0.2	0.1					
	庁費	0.8	0.8					
	情報処理業務庁費	0.0	0.0					
	景気動向調査費	13.3	12.2					
	計	14.7	13.3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・一般競争入札の積極的な利用や委託先との適切な連絡・調整を図るなど、予算の効率的な執行に努めたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札の積極的な利用など、予算の効率的な執行に努めたため。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本レビューシートP.1に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。本事業の成果物は、HPへの掲載等によって広く国民に周知され、活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・一般競争入札により、調査の委託先を決定。経費の使途・支出状況について、適宜報告を受けることにより、適切な状況の把握をしている。</p> <p>・委託業者の選定にあたっては、一般競争入札の積極的な利用に努めるとともに、委託先と適切に連絡・調整を行うことにより、予算の一層の効率的な執行に取り組む。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		本年度(24年度)の執行予定を踏まえ、25年度概算要求額を縮減(「政策課題分析シリーズ」に係る講演会の回数見直し)したほか、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めてまいりたい。また、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めてまいりたい。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0039	平成23年行政事業レビュー	0026

※平成23年度実績を記入

内閣府  
15(百万円)

・各種調査の実施、政策効果の検証、公表等

【一般競争入札、請負】

A. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)  
7.1百万円

家計の消費・貯蓄行動に関する調査

【再委託】

B. 株式会社三菱総合研究所  
2.6百万円

会議開催業務など

【一般競争入札、請負】

C. (株) リベルタス・コンサルティング  
4.3百万円

都道府県別経済財政モデルの更新のための調査

【随意契約(特命)】

D. 株式会社 アイ・エヌ情報センター  
3.4百万円

経済データの利用

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	家計の消費・貯蓄行動に関する調査	7.1			
計		7.1	計		0
B. 株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	会議開催業務、文献調査等	2.6			
計		2.6	計		0
C. (株) リベルタス・コンサルティング			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	都道府県別経済財政モデルの更新のための調査	4.3			
計		4.3	計		0
D. 株式会社アイ・エヌ情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入	INDB総合ファイルによる経済情報の利用	3.4			
計		3.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ	家計調査等の既存統計の個票データを用いて、家計の消費・貯蓄 行動に関する計量分析を実施。	7.1	3	64.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究 所	会議開催業務、文献調査等	2.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リベルタス・コン サルティング	都道府県別経済財政モデルの改良に関する調査研究の実施	4.3	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイ・エヌ情報 センター	INDB総合ファイルによる経済情報の利用	3.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					